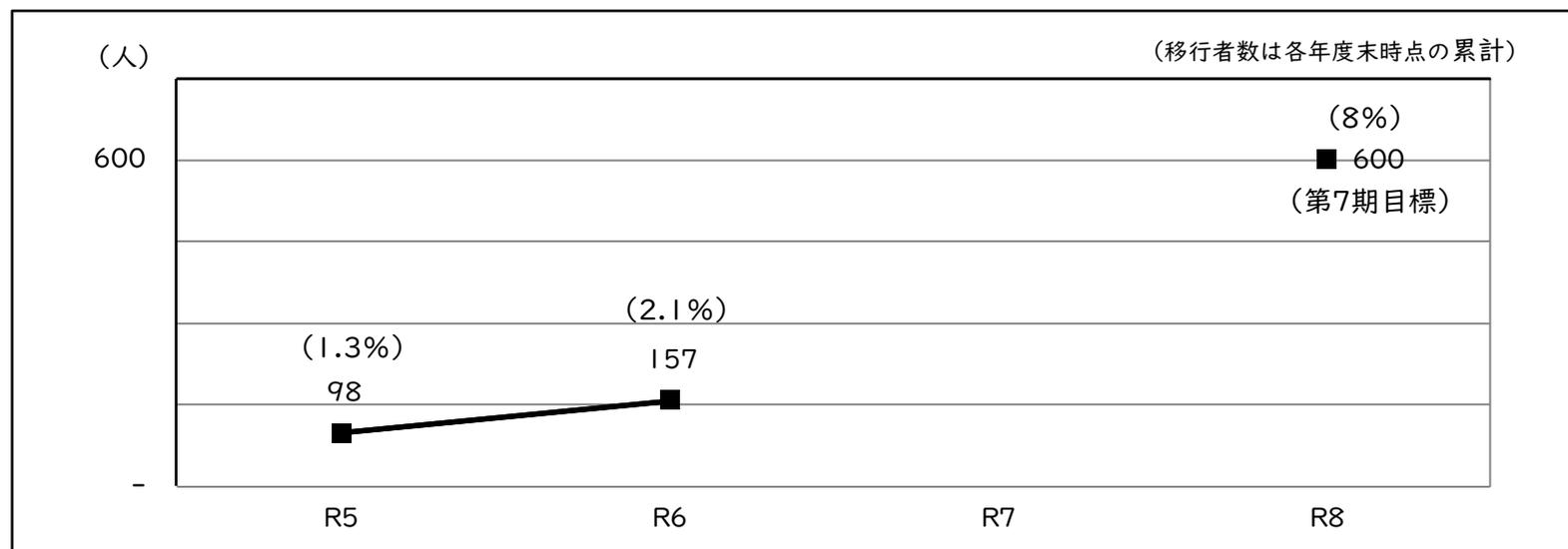


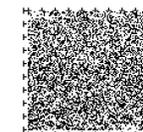
## 障害福祉計画に係る実施状況（数値目標関係）

# I 福祉施設入所者の地域生活への移行等に係る実績 （成果目標Ⅰ：福祉施設入所者の地域生活への移行）

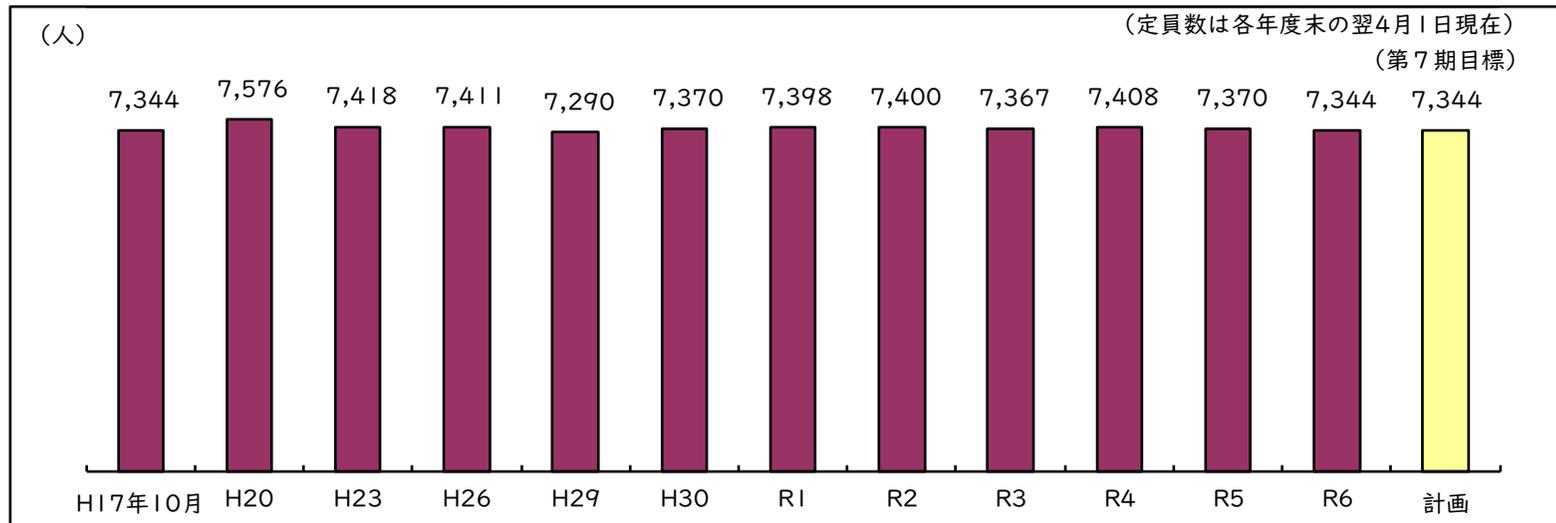
## （1）地域生活移行者数（令和4年度末以降累計）【区市町村報告】



※令和4年度末時点の施設入所者のうち、当該年度末までに、施設を退所し、グループホーム・一般住宅等での地域生活へ移行する（した）人数。  
 ※第7期計画では、令和4年度末時点の入所者（入所施設定員）数（7,408人）の8%（600人）以上が地域生活へ移行することを目標とした。  
 （8%は、障害福祉計画及び障害児福祉計画に係る基本指針で示された6%に、2%（令和5年度末に達成できなかった前期計画の目標の未達成割合）を加えた割合である。）

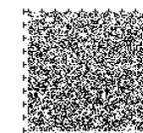


## (2) 入所施設定員数の推移



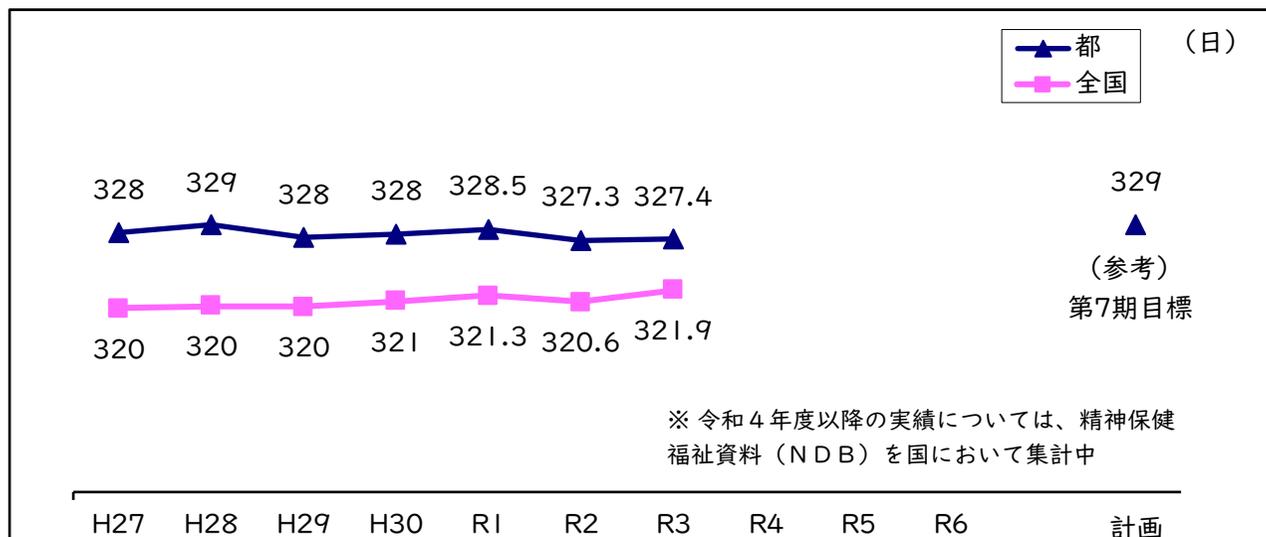
	H17 10月	H20 年度末	H23 年度末	H26 年度末	H29 年度末	H30 年度末	R1 年度末	R2 年度末	R3 年度末	R4 年度末	R5 年度末	R6 年度末	(目標)
定員数	7,344	7,576	7,418	7,411	7,430 (7,290)	7,510 (7,370)	7,538 (7,398)	7,540 (7,400)	7,507 (7,367)	7,548 (7,408)	7,510 (7,370)	7,484 (7,344)	7,344
都内	4,133	4,372	4,268	4,321	4,516 (4,376)	4,596 (4,456)	4,624 (4,484)	4,632 (4,492)	4,602 (4,462)	4,647 (4,507)	4,627 (4,487)	4,615 (4,475)	
都外	3,211	3,204	3,150	3,090	2,914	2,914	2,914	2,908	2,905	2,901	2,883	2,869	

※「都外」の定員数は、東京都の施設整備費・運営費補助及び協定等により都民が独占的に利用している施設及び都立施設を計上している。  
 ※ H29年度末以降の( )は、障害児入所施設から障害者支援施設への移行による定員増分(140人)を除いた数。第7期計画における定員数の目標及び実績の管理に当たっては、当該数を用いる。  
 ※ 第7期計画では、平成17年10月1日現在の定員数(7,344人)を超えないことを目標とした。



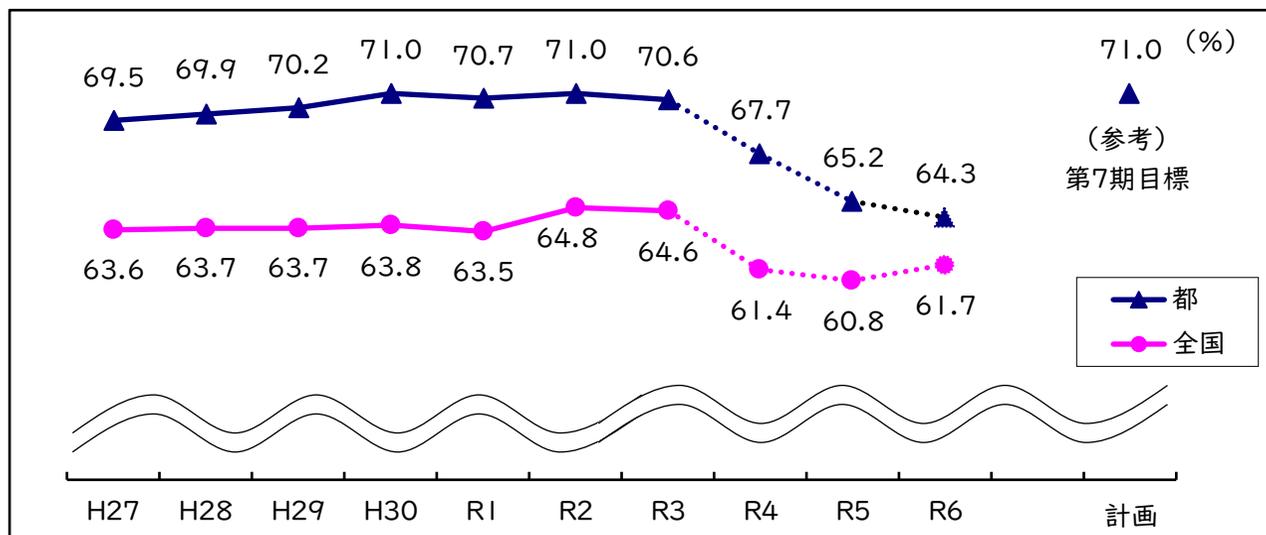
## 2 精神科病院からの地域生活への移行に係る実績 (成果目標2：精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築)

### (1) 退院後1年以内の地域における平均生活日数

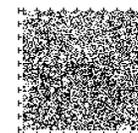


出典：「精神保健福祉資料：厚生労働省」(NDB (レセプト情報・特定検診等情報データベース)分析)

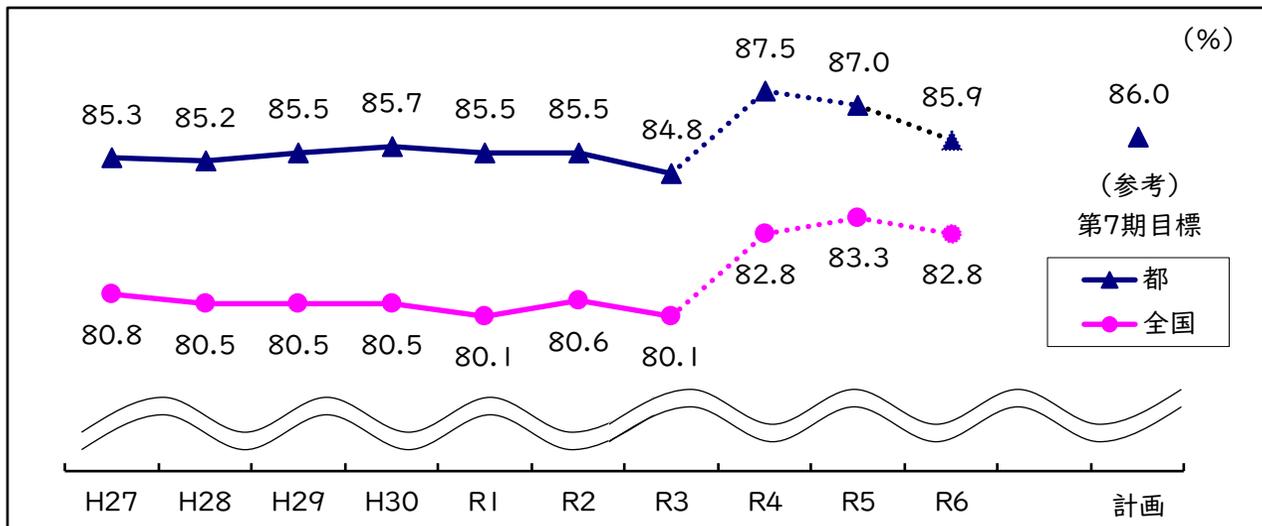
### (2) 入院後3か月時点の退院率



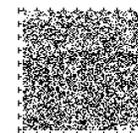
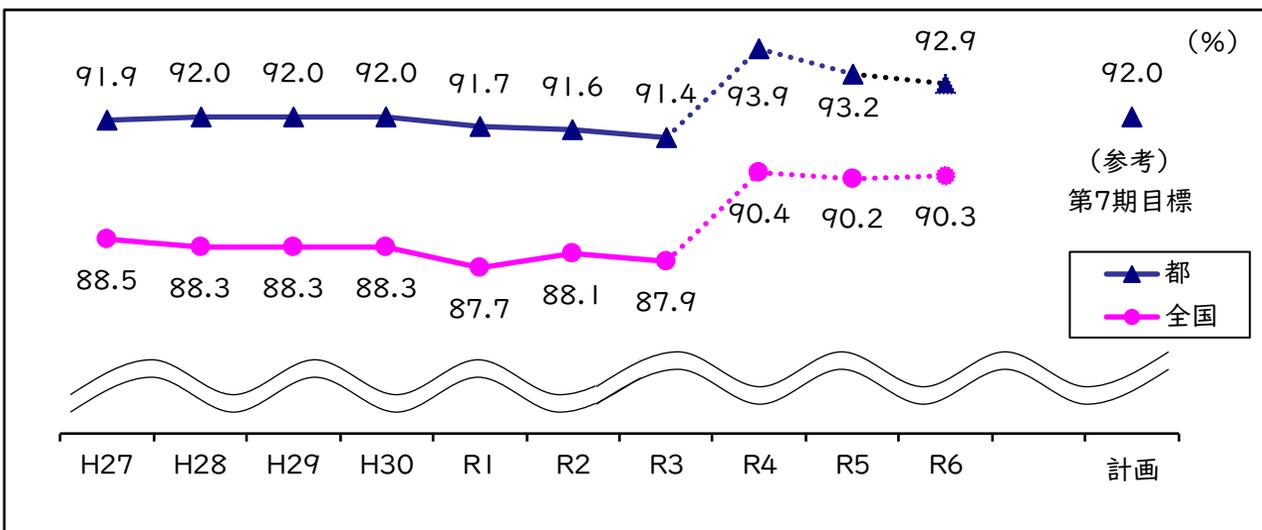
出典：「精神保健福祉資料：厚生労働省」(NDB (レセプト情報・特定検診等情報データベース)分析)  
※ 令和4年度以降の実績は、「精神保健福祉資料：厚生労働省」(630調査)に基づき都で集計した参考値。



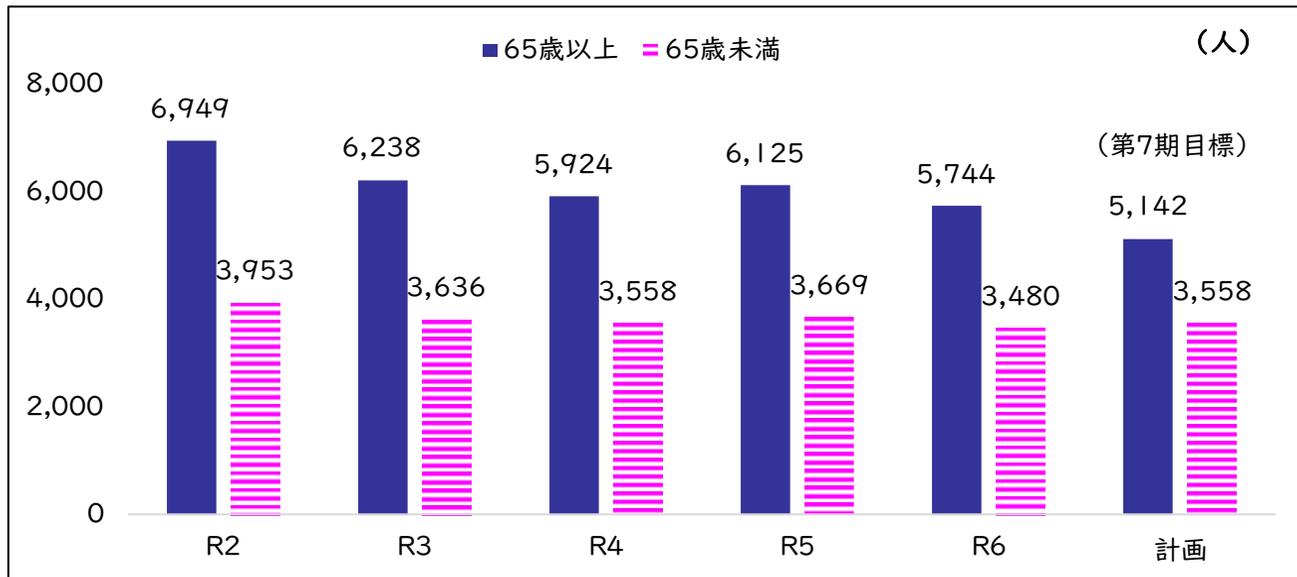
### (3) 入院後6か月時点の退院率



### (4) 入院後1年時点の退院率



## (5) 長期在院患者数 (65歳以上・65歳未満)



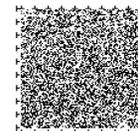
出典：「精神保健福祉資料：厚生労働省」(630調査)

## (6) 活動指標

種類	事項 (単位：人)	R3-5年度計画				R6-8年度計画		
		R4年度		R5年度		R6年度		
		見込み	実績	見込み	実績	見込み	実績	
精神障害者の地域移行支援	利用者数	187	156	196	178	178	174	
精神障害者の地域定着支援	利用者数	345	316	364	308	326	282	
精神障害者の共同生活援助	利用者数	4,487	4,399	4,840	4,878	4,134	5,218	
精神障害者の自立生活援助	利用者数	395	290	459	238	331	180	
精神障害者の自立訓練 (生活訓練)	利用者数					3,522	2,460	
精神病床における 退院患者の 退院後の行き先	在宅	退院患者数	2,180	1,778	2,198	1,776	2,160	1,608
	障害福祉 施設※		134	180	142	179	124	165
	計		2,314	1,958	2,340	1,955	2,284	1,773

出典：精神病床における退院患者の退院後の行き先は「精神保健福祉資料：厚生労働省」(630調査)、その他は区市町村報告による。

※「障害福祉施設」にはグループホームを含む。



### 3 地域生活支援拠点等の整備状況 (成果目標3：地域生活支援拠点等が有する機能の充実)

#### (1) 地域生活支援拠点等の整備

令和8年度末目標：各区市町村に少なくとも1つ以上確保

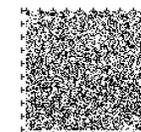
整備時期	自治体	
R6年度末 整備済	38	
	区部	20 千代田区、中央区、港区、新宿区、台東区、墨田区、品川区、目黒区、大田区、世田谷区、渋谷区、中野区、杉並区、豊島区、北区、荒川区、板橋区、練馬区、足立区、葛飾区
	市町村部	18 八王子市、立川市、武蔵野市、三鷹市、府中市、調布市、町田市、小金井市、小平市、東村山市、国分寺市、福生市、狛江市、東大和市、清瀬市、武蔵村山市、稲城市、西東京市
R7年度中に 整備予定	6	
	区部	2 江東区、江戸川区
	市町村部	4 青梅市、多摩市、あきる野市、瑞穂町
R8・9年度に 整備予定	7 文京区、日野市、国立市、羽村市、日の出町、三宅村、八丈町	
時期未定	11 昭島市、東久留米市、檜原村、奥多摩町、大島町、利島村、新島村、神津島村、御蔵島村、青ヶ島村、小笠原村	

#### (2) 運用状況の検証、検討

(区市町村報告より作成)

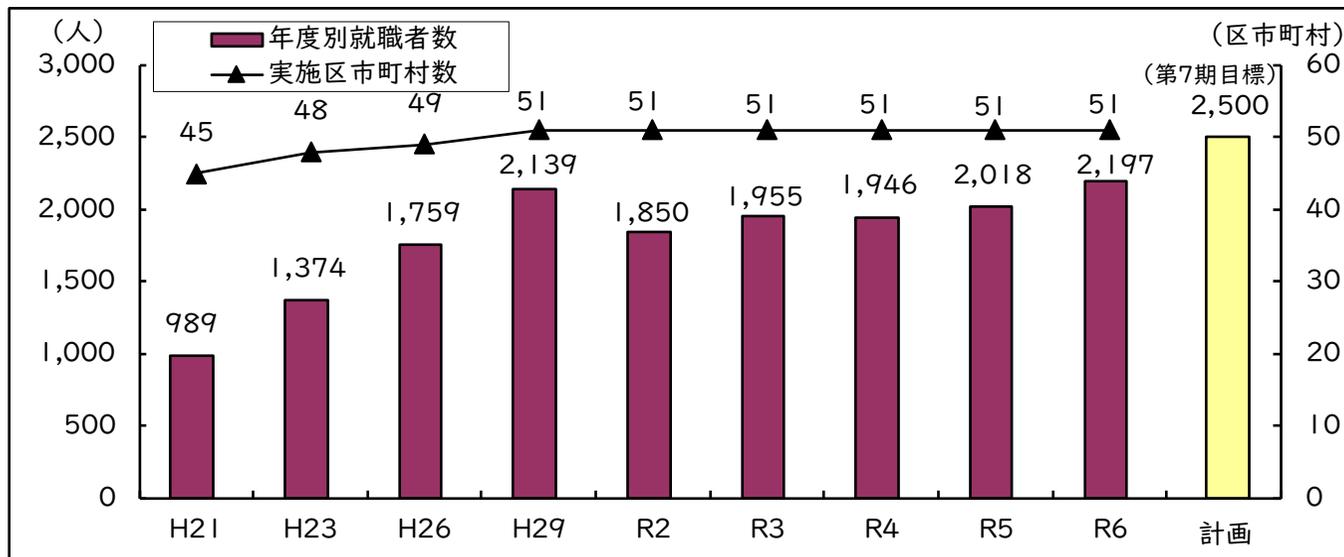
令和8年度末目標：各区市町村において年1回以上運用状況を検証、検討

R6年度末 実績
93



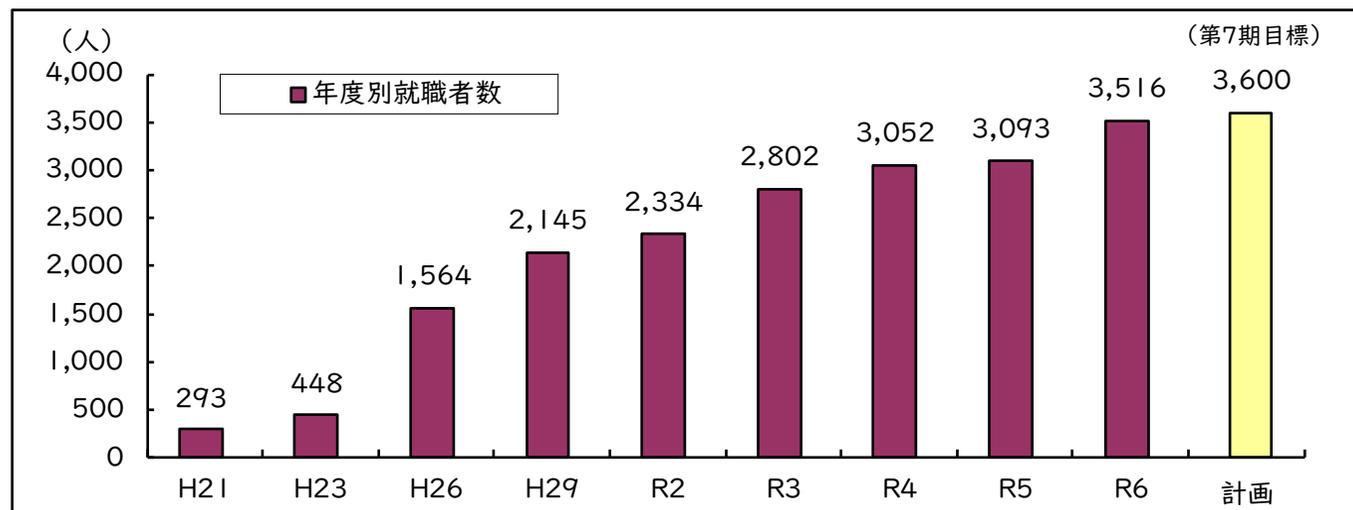
## 4 一般就労への移行に係る実績 (成果目標4：福祉施設から一般就労への移行等)

### (1) 区市町村障害者就労支援事業の利用による一般就労

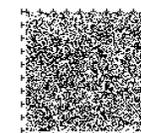


※実績は、区市町村報告による。

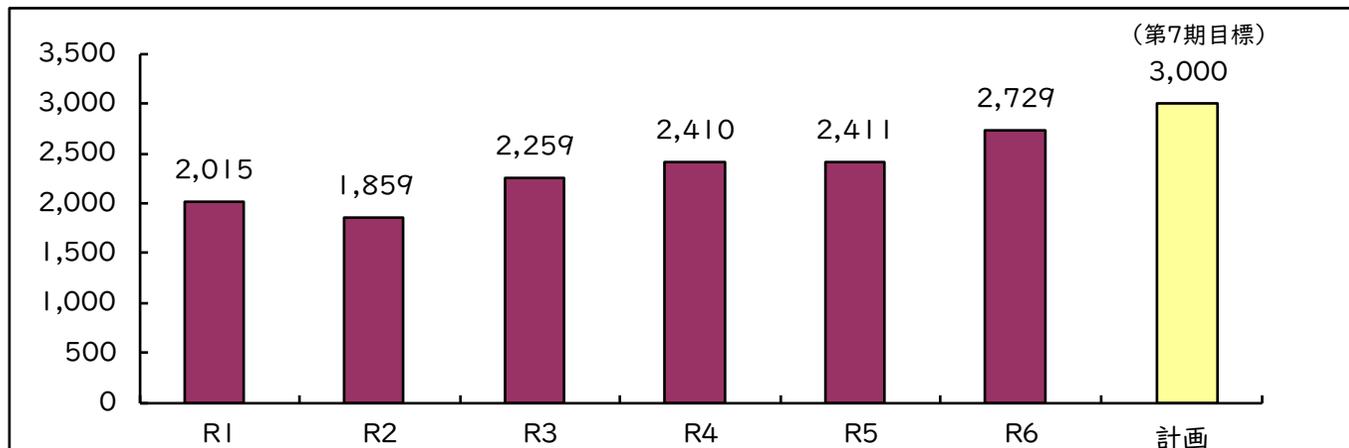
### (2) 福祉施設から一般就労への移行



※実績は、就労移行等実態調査による。

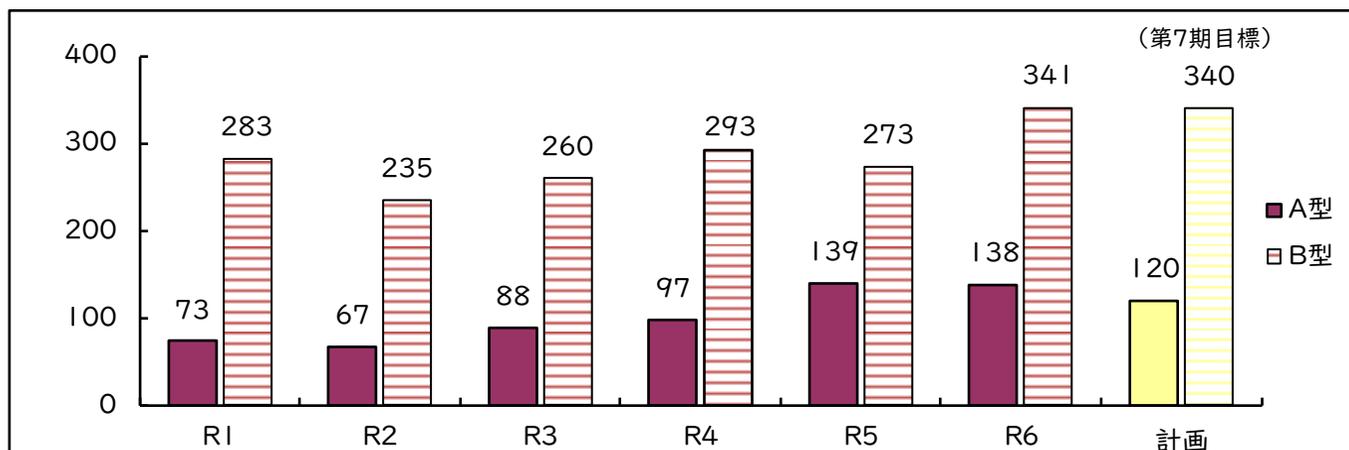


### (3) 就労移行支援事業から一般就労への移行者数

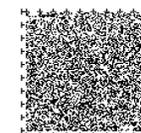


※実績は、就労移行等実態調査による。

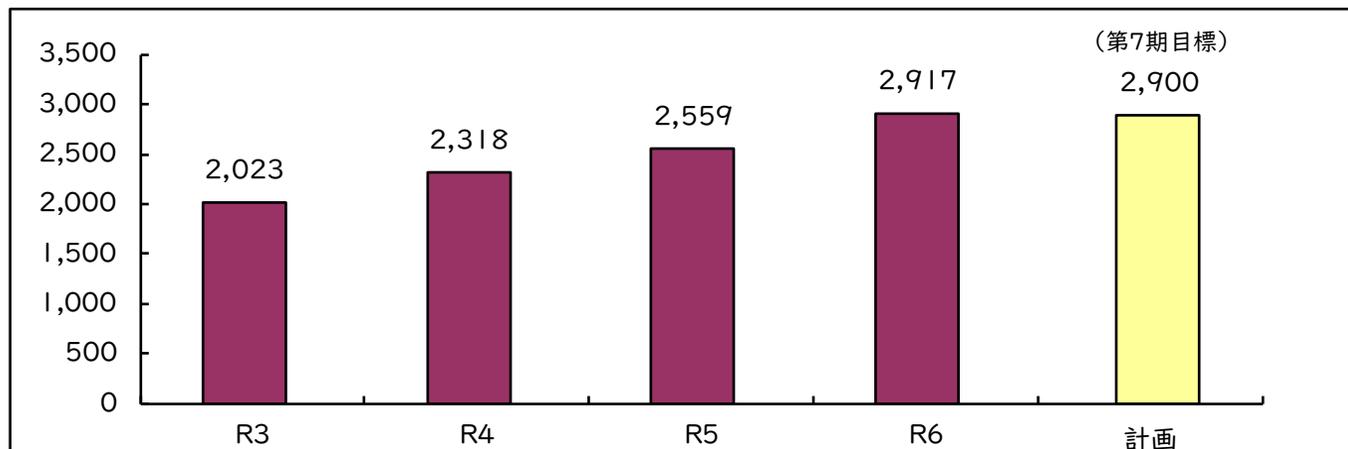
### (4) 就労継続支援事業から一般就労への移行者数



※実績は、就労移行等実態調査による。



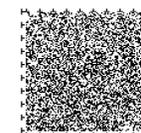
### (5) 就労定着支援事業の利用者数



※実績は、就労移行等実態調査による。

### (6) その他

成果目標	令和6年度実績	第7期目標
就労移行支援事業所のうち、就労移行支援事業利用終了者に占める一般就労へ移行した者の割合が5割以上の事業所	73.1%	5割以上
就労定着支援事業所のうち、就労定着率が7割以上の事業所の割合	35.7%	2割5分以上
地域の就労支援のネットワークを強化し、雇用や福祉等の関係機関が連携した支援体制の構築を推進するため、協議会（就労支援部会）等を設ける取組	2回開催	都において設置



## 5 労働施策との連携による福祉施設から一般就労への移行 (労働施策との連携による福祉施設から一般就労の移行等に関する活動指標)

項目	R3-5年度計画			R6-8年度計画	
	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R8年度 見込み
障害者に対する職業訓練の受講者数	293人	317人	320人	281人	375人
福祉施設から公共職業安定所への誘導者数	3,109人	3,560人	3,372人	3,074人	4,100人
福祉施設から障害者就業・生活支援センターへの誘導者数	243人	368人	408人	219人	357人
福祉施設利用者のうち公共職業安定所の支援を受け就職する者の数	2,945人	2,629人	2,831人	3,110人	3,600人

※実績は各事業実施機関の調べによる。ただし、「福祉施設から公共職業安定所への誘導者数」及び「福祉施設から障害者就業・生活支援センターへの誘導者数」は、「就労移行等実態調査」による。



## 6 障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築

### (1) 成果目標

項目	R3-5年度計画		R6-8年度計画	
	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R8年度末目標
障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築	有	有	有	指導検査の適正な実施及びその結果を関係区市町村と共有する体制を引き続き構築

### (2) 活動指標

項目	単位	R4年度		R5年度		R6年度	
		見込み	実績	見込み	実績	見込み	実績
指導検査の適正な実施及びその結果を関係区市町村と共有する体制の有無	体制構築の有無	有	有	有	有	有	有
指導検査の結果を関係区市町村と共有する回数	回数(回)	2	3	2	4	2	4
都が実施する研修	初任者	人数(人)				600	543
	現任	人数(人)				630	418
	主任	人数(人)				100	68
サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者研修	基礎	人数(人)				2,400	2005
	実践	人数(人)				1,600	1038
	更新	人数(人)				1,400	758
相談支援専門員及びサービス管理責任者・児童発達支援管理責任者への意思決定支援ガイドライン等を活用した研修の実施回数及び修了者数	回数(回)					70	70
	人数(人)					6,730	4,830

